

基本目標5 男女がともに職場と家庭・地域を両立しながら活躍の場を広げるまちの実現に取り組みます

## 施策5-1 ワーク・ライフ・バランスの推進

現状・課題

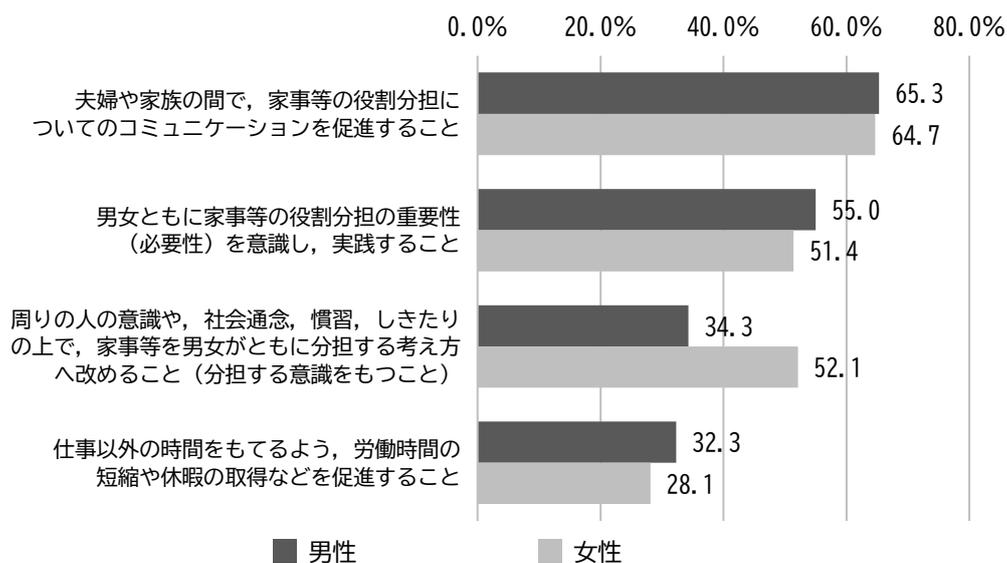


○家庭で男女がともに役割を分担しながら生活していくために、コミュニケーションの促進とともに、社会全体における意識醸成が求められます。

アンケート調査の結果によると、家庭で男女がともに役割を分担しながら生活していくために必要なこととして、「夫婦や家族の間で、家事等の役割分担についてのコミュニケーションを促進すること」「男女ともに家事等の役割分担の重要性を意識し、実践すること」が男女ともに多くなっています。

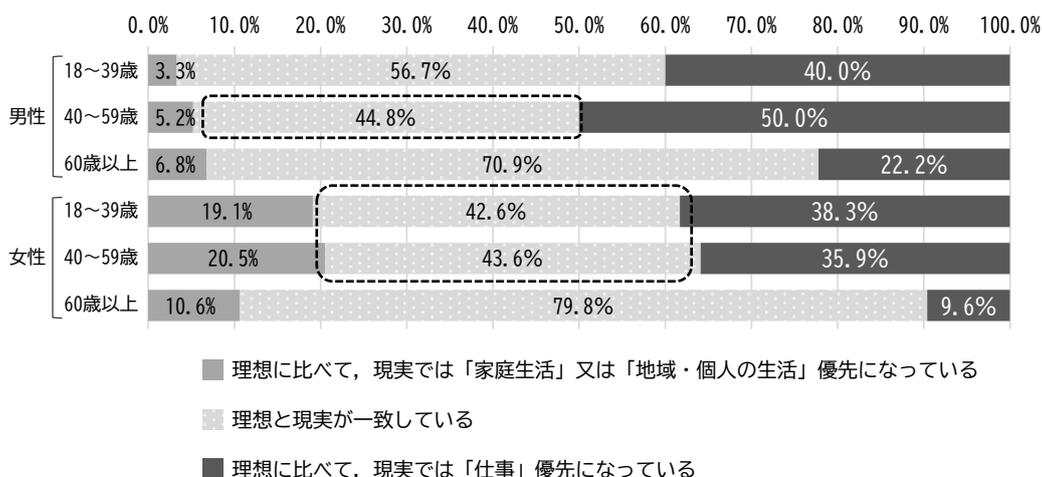
また、「仕事以外の時間をもてるよう、労働時間の短縮や休暇の取得などを促進すること」では女性より男性で 4.2 ポイント多く、「周りの人の意識や、社会通念、慣習、しきたりの上で、家事等を男女がともに分担する考え方へ改めること」では男性より女性で 17.8 ポイント多くなっており、男女で割合に差がみられる項目もあります。

家庭で男女がともに役割を分担しながら生活していくために必要なこと



○「仕事」と、「家庭又は地域・個人の生活」のバランスについて、現在の状況と理想を比べると、今後、「家庭又は地域・個人の生活」をさらに優先したいという回答が多くなっています。

アンケート調査の結果によると、「仕事」と、「家庭又は地域・個人の生活」のバランスについて、現在の状況と理想が一致している割合は、39歳以下の女性と、40～59歳の男女では、4割台にとどまっています。



具体的取組

・町民がやりがいや充実感をもって働き、健康的でゆとりのある生活を送るためには、仕事と生活の調和が必要なこと、また、仕事と生活の調和を実現するための、仕事優先の働き方の見直しや男性が家事や子育て等へ積極的に参加することへの必要性について、意識啓発に努めます。

取組名	取組内容	担当課
ワーク・ライフ・バランスの推進	広報とねや町公式ホームページ等を通じて、ワーク・ライフ・バランスについての考え方や、国や地方自治体、企業等の取組を紹介し、啓発活動を行います。	政策企画課
育児・介護休業制度の周知	町民・事業者に対し、育児・介護休業制度を周知し、取得の促進を図ります。	政策企画課
家庭生活における固定的役割分担意識解消の啓発	性別による固定的役割分担意識の解消を図り、男女ともに家庭生活への積極的な参加を促進するための啓発を行います。	政策企画課

基本目標5 男女がともに職場と家庭・地域を両立しながら活躍の場を広げるまちの実現に取り組みます

## 施策5-2 子育てを担う男女への支援

### 現状・課題

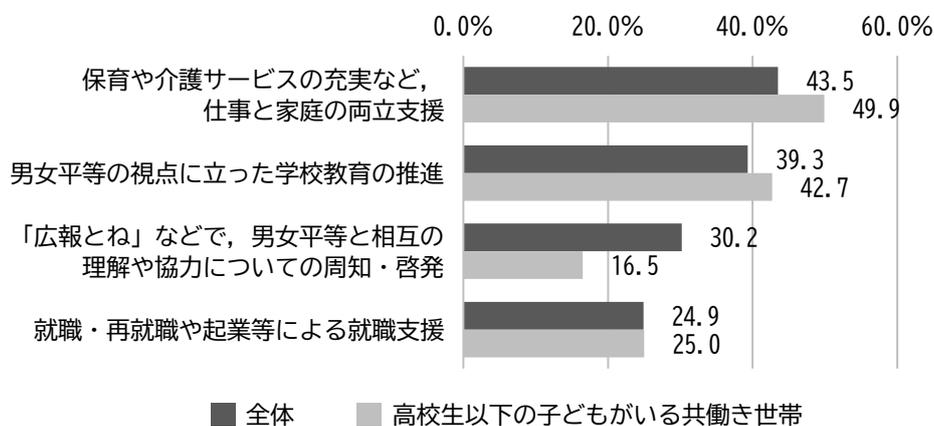


○男女共同参画社会の実現に向けて、子育て世帯のニーズに応えた支援が求められます。

アンケート調査の結果によると、男女共同参画社会の実現に向けて、今後、町が特に力を入れていくべきこととして、高校生以下の子どもがいる共働き世帯では、「保育や介護サービスの充実など、仕事と家庭の両立支援」が49.9%と最も多くなっています。

男女共同参画社会の実現に向けて、子育て世帯のニーズに応えた支援体制の充実が求められます。

### 男女共同参画社会の実現に向けて力を入れていくべきだと思うこと



### 具体的取組

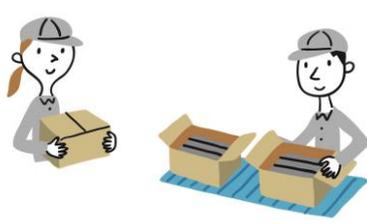
- ・子育て家庭を対象に、子育てに関する相談や情報交換等の交流の場を提供する等、総合的な支援に努めます。
- ・仕事と子育ての両立を支援するため、子どもが安全に健やかに育つ環境整備を行い、保育サービスの充実を図ります。

取組名	取組内容	担当課
子育て支援情報の周知	子育て関連の情報を町公式ホームページにおいて一元的に提供します。また、年度ごとに子育て支援制度の情報に特化したガイドブックの作成・配布を行います。	子育て支援課 関係各課
育児相談の実施	乳幼児とその親を対象として子育ての相談を行います。また、親同士の情報交換や交流の場を提供します。(育児相談・わいわいサロン・4～5ヶ月児相談・7～8ヶ月児相談等)	子育て支援課
親子発達相談の実施	未就学児を対象として、心身の発達に遅れがある子どもの成長を促すため、個別の療育指導を行います。	子育て支援課
ブックスタート事業の推進	乳幼児期から絵本に親しむことにより豊かな心を育むとともに、親子のコミュニケーションを図ります。4～5ヶ月児相談の際に絵本の読み聞かせとファーストブックを贈ります。	生涯学習課
とね子育て支援センターの運営	とね子育て支援センター(文間保育園内)にて子育て家庭を対象に、交流の場の提供や育児相談、子育てサークルの育成支援等を行います。	子育て支援課
家庭教育セミナーの実施	小中学校児童生徒の保護者を対象に家庭教育セミナーを開設し、講話・移動学習・栄養学習・健康体操等を実施します。	生涯学習課
ふれあい体験教室の開催	親子での体験活動を通して絆を深めるとともに、家庭における教育力を高めるための支援をします。また、参加者間における交流、情報交換の機会を提供します。	生涯学習課
わくわく体験教室の開催	自主性、協調性をもった子どもを育てることを目的として、自然体験活動の機会を提供します。	生涯学習課
子どもへの医療費の助成	出生の日から高校生相当年齢(18歳になる年度の末日まで)の子どもに対し、所得制限を設けず、医療費をすべて助成します。	保険年金課
子育て短期支援事業の推進	保護者の病気等の理由により、家庭における養育を受けることが一時的に困難となった児童を、一定期間養育又は保護を行います。	子育て支援課
多様な保育事業の充実	子育て中の保護者が安心して働けるよう、低年齢児、障がい児保育、延長保育、一時預かり、病児保育等の、保護者の就労形態の多様化に対応した多様な保育事業の充実を図ります。	子育て支援課
児童クラブの推進	就労等により、昼間保護者が家庭にいない小学校の児童を対象に、専用施設や学校の空き教室等で放課後児童支援員を配置して適切な遊びや生活の場を提供します。	子育て支援課

基本目標5 男女がともに職場と家庭・地域を両立しながら活躍の場を広げるまちの実現に取り組みます

施策5-3  
働くことに関する情報の提供

現状・課題



○職場における男女共同参画の実現に向けて、意識啓発や情報提供等に取り組んでいくことが求められています。

男女共同参画社会の実現に向けては、就職にあたっての支援だけでなく、就職した後も性別にかかわらず個性や能力を発揮し、安心して働き続けられる環境づくりが不可欠です。

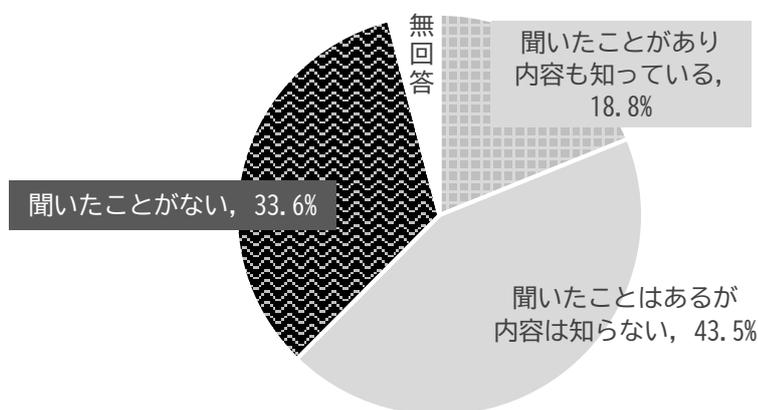
アンケート調査の結果によると、こうした環境づくりを進めるための法律である「女性活躍推進法」を内容まで知っている割合は 18.8% となっています。

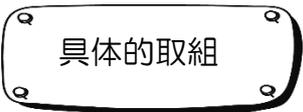
また、男女共同参画社会の実現に向けて、今後、町が特に力を入れていくこととして、「就職・再就職や起業等による就職支援」は、18~39歳・40~59歳の男女別各区分で3~4割程度となっており、各区分において第2位から第4位と、ニーズが比較的高い分野となっています。

あわせて、国勢調査によると、利根町においては管理的職業に就く女性が少ない傾向にあります。

これらを踏まえて、男女が職業生活において一層活躍の場を広げるために、就職に関することやスキルアップ（職業能力開発等）に関する情報提供に取り組むことが求められます。

### 「女性活躍推進法」の認知度




 具体的取組

・労働に関する法律や制度等の周知啓発に努め、職場における性別による固定的役割分担意識を改善するための啓発を行うとともに、就職・再就職や起業、スキルアップ等に向けた情報提供に取り組みます。

取組名	取組内容	担当課
男女共同参画や労働に関する制度・法令の町民への周知	広報とねや町公式ホームページ等を通じて、男女雇用機会均等法やパートタイム労働法、女性活躍推進法等の法令について、情報提供を行います。	政策企画課
就労に関する法律・制度の周知	男女雇用機会均等法やパートタイム労働法、女性活躍推進法等、事業者に向けて、男女が働くことと密接に関わる法律や制度の周知を図ります。	まち未来創造課
就職・再就職に関する情報の提供	ハローワーク等と連携し、就職・再就職のための情報を提供します。	まち未来創造課
女性の再就職・起業に関する研修・講座情報の提供	茨城県等が主催する再就職や起業に関する講座・研修等の情報提供を行い、参加促進を図ります。	まち未来創造課
スキルアップを目指す人のための講座・セミナーの周知	茨城県等が主催する職業能力開発や技能向上に関する講座・研修会等の情報提供を行い、参加促進を図ります。	まち未来創造課
就職相談から職業紹介までのワンストップサービスに関する情報の提供	茨城県で開設した、いばらき就職・生活総合支援センターにおいて、若者や女性、中高年齢者等の就職希望者に対し、就職相談から職業紹介までのサービスをワンストップで実施している情報の提供を行います。	まち未来創造課

基本目標5 男女がともに職場と家庭・地域を両立しながら活躍の場を広げるまちの実現に取り組みます

施策5-4  
農業・商工業・科学技術分野における男女共同参画の推進

現状・課題



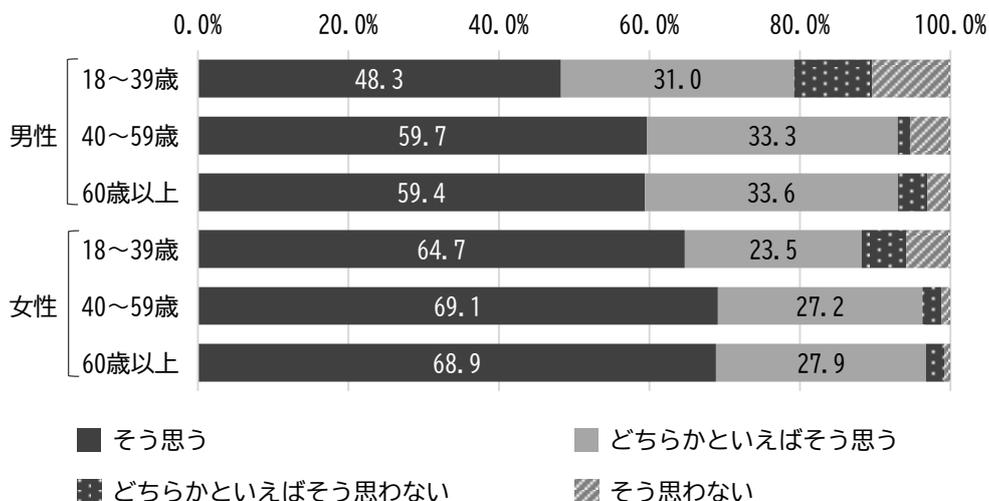
○女性の活躍の場を広げるために、農業・商工業・科学技術分野における男女共同参画の推進が求められます。

本町の基幹的農業従事者数 289 人のうち女性は 39.1% (113 人) となっていますが、65 歳未満に限ってみると、52 人のうち女性は 34.6% (18 人) と、やや低くなっています (農林業センサス・2020 年 (令和 2 年))。本町の農業を持続可能なものとするためには、女性を含めた若い世代にとって農業を魅力的なものにすることが求められます。

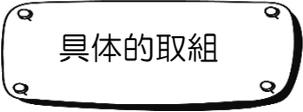
また、アンケート調査の結果によると、「女性が理工系分野に進む機会をつくることは、今後の産業発展のためにも必要だと思う」という意見に、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と答えた割合の合計は、性年代別のすべての区分で7割以上となっています。

幅広い分野において男女が協力しながら活躍できるよう、女性の活躍の場を広げることが求められています。

女性が理工系分野に進む機会をつくることは、今後の産業発展のためにも必要だと思うか



※「わからない」「不明・無回答」を除いて集計


 具体的取組

- ・本町の農業・商工業の状況や、科学技術分野における女性の一層の活躍に向けたニーズを踏まえながら、女性が活躍の場を広げられるよう、各分野における男女共同参画の推進を図ります。

取組名	取組内容	担当課
女性農業者への支援	女性農業者が農業で活躍している情報を提供し、働きやすい環境づくりのための研修会等の周知啓発を図ります。	農業政策課
家族経営協定の周知・締結に向けた支援	家族経営協定を推進し、家庭での就業環境を見直してもらうことで、男女共同参画に対する意識の醸成を図ります。 また、商工業分野においては、本町には家族経営の自営業者が多いことから、家族みんなが意欲とやり甲斐をもって経営に参加できる職場環境づくりへの周知啓発を図ります。	農業政策課 まち未来創造課
理工系分野への女性活躍の推進に関する啓発	女性の少ない理工系分野への興味・関心を促進し、進路選択の幅が広がるよう、広報とねや町公式ホームページ等を通じて、啓発活動を行います。	政策企画課